

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員事務部長 権守 勇一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員事務部長 権守 勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	12,785,131	14,227,805	27,024,258
経常利益 (千円)	607,849	708,132	1,084,945
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	395,355	464,517	413,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	368,839	460,796	732,589
純資産額 (千円)	10,667,017	11,401,687	11,030,768
総資産額 (千円)	22,447,730	23,759,706	21,738,387
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	73.89	86.81	77.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率 (%)	47.5	48.0	50.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	954,046	1,017,175	927,984
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	978,516	135,882	1,274,343
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	833,345	753,604	263,123
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,829,084	3,530,661	3,936,968

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	60.55	45.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業結合基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善などから個人消費の回復傾向が見込まれ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外経済においては、中国を始めとする新興国経済の減速が顕著となり世界経済が下振れするリスクが高くなるなど、依然として不透明な状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、公共投資が総じて弱い動きとなっており、民間設備投資は企業収益の改善を背景に総じて持ち直しの動きがみられるものの、その動きは鈍く、依然として受注・価格競争は厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループは受注の確保に全力で取り組んでまいりました。設備工事業は、大型プラント工場の受注はありませんでしたが、送電工場の受注が好調に推移した結果、受注高16,874百万円（前年同四半期比3.4%増）、売上高は前期繰越工場の完成や大型プラント工場、電力会社の設備・更新工場の工事進行基準による完成が寄与し14,227百万円（同11.3%増）となりました。

利益面につきましては、不採算工場もあり売上総利益率は前年同四半期より0.5ポイント下がりましたが、増収効果により営業利益709百万円（同19.5%増）、経常利益708百万円（同16.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益464百万円（同17.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（設備工事業）

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工場は大型工事業案件が少なく、受注高は前年同四半期を下回りましたが、売上高は前年同四半期並みに推移しました。民間プラント保全工事を主体としております設備保全工場は、受注高は前年同四半期並みでありました。売上高は前期繰越工場が寄与し、前年同四半期を上回りました。電気計装工場は、公共工事や民間設備工場の受注が堅調に推移し受注高は前年同四半期を上回りました。売上高は工事進行基準の完成が寄与し前年同四半期を上回りました。

送電工場は、電力会社の設備・更新投資が好調に推移し、受注高、売上高ともに前年同四半期を上回りました。管工場は、受注高、売上高ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、設備工事業全体では受注高16,085百万円（前年同四半期比3.3%増）、売上高13,435百万円（同12.1%増）、セグメント利益は776百万円（同7.0%増）となりました。

（表面処理事業）

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、HDD部品の受注により、受注高694百万円（同5.2%増）、売上高694百万円（同5.2%増）となりました。セグメント利益は157百万円（同80.0%増）となりました。

（その他）

鑄造用工業炉は、受注高94百万円（同16.4%増）、売上高98百万円（同30.7%減）、セグメント利益17百万円（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、売上債権の増加等による支出が多く、当第2四半期連結累計期間中に406百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には3,530百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が695百万円となり、売上債権の増加が2,116百万円と多く、営業活動によるキャッシュ・フローは1,017百万円の支出（前年同四半期比6.6%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、135百万円の支出（同86.1%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入等により753百万円の収入（同9.6%減）となりました。

(3) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は23,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,021百万円増加しました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は17,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,174百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は6,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円減少しました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は10,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,904百万円増加しました。主に支払手形・工事未払金等、短期借入金金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は11,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.7%から48.0%となりました。

経営成績の分析

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は14,227百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は2,062百万円（同8.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,353百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額等であります。

営業外損益

当第2四半期連結累計期間の営業外損益（純額）は0百万円の損失（前年同四半期は14百万円の収益）となりました。

経常利益

当第2四半期連結累計期間は708百万円の経常利益（同16.5%増）となりました。

特別損益

当第2四半期連結累計期間の特別損益（純額）は12百万円の損失（同856.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間は464百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（同17.5%増）となりました。

1株当たりの四半期純利益は86円81銭となりました。（前年同四半期の1株当たりの四半期純利益は73円89銭）

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12,927千円であります。また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,364,000	5,364,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市大字福田20番地	507	9.46
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603号	430	8.01
田辺 よし江	東京都荒川区	411	7.66
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市大字福田20番地	334	6.23
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071 番地1	250	4.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	246	4.60
四月朔日 義雄	千葉県千葉市若葉区	155	2.89
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3番18号	122	2.27
出頭 健一	新潟県上越市	110	2.05
株式会社田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市大字田海12-1	110	2.05
計	-	2,677	49.90

(注) 上記信託銀行の所有株式数は信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,349,900	53,499	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,499	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,300	-	13,300	0.25
計	-	13,300	-	13,300	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,936,968	3,530,661
受取手形・完成工事未収入金等	10,133,913	12,246,906
未成工事支出金	600,632	1,146,852
その他のたな卸資産	1,230,660	1,201,834
繰延税金資産	263,087	262,536
その他	131,017	82,632
貸倒引当金	987	1,158
流動資産合計	15,295,293	17,470,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,030,901	5,061,259
機械、運搬具及び工具器具備品	3,837,956	3,884,986
土地	1,593,752	1,592,562
リース資産	345,960	350,580
建設仮勘定	30,265	30,156
減価償却累計額	5,123,673	5,361,849
有形固定資産合計	5,715,161	5,557,695
無形固定資産	133,402	137,901
投資その他の資産		
投資有価証券	421,889	421,253
繰延税金資産	67,416	59,934
その他	105,224	112,656
投資その他の資産合計	594,530	593,843
固定資産合計	6,443,094	6,289,440
資産合計	21,738,387	23,759,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,601,297	5,105,566
短期借入金	2 1,227,660	2 2,290,588
リース債務	43,983	40,511
未払金	1,186,588	1,307,986
未払費用	277,482	280,831
未払法人税等	22,104	226,070
未成工事受入金	272,072	432,951
完成工事補償引当金	24,742	26,060
工事損失引当金	43,000	12,600
賞与引当金	695,098	603,613
役員賞与引当金	41,000	20,500
その他	50,916	42,953
流動負債合計	8,485,946	10,390,232
固定負債		
長期借入金	1,036,471	841,177
リース債務	204,713	189,702
長期末払金	216,931	215,369
退職給付に係る負債	763,557	721,536
固定負債合計	2,221,672	1,967,785
負債合計	10,707,619	12,358,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	8,543,683	8,918,324
自己株式	6,601	6,601
株主資本合計	10,897,722	11,272,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,091	80,249
為替換算調整勘定	171,261	143,079
退職給付に係る調整累計額	107,307	94,003
その他の包括利益累計額合計	133,045	129,325
純資産合計	11,030,768	11,401,687
負債純資産合計	21,738,387	23,759,706

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,785,131	14,227,805
売上原価	10,876,309	12,165,672
売上総利益	1,908,822	2,062,132
販売費及び一般管理費	1,315,497	1,353,033
営業利益	593,325	709,098
営業外収益		
受取利息	548	685
受取配当金	3,438	3,905
受取地代家賃	16,711	16,969
助成金収入	8,003	-
為替差益	2,922	-
その他	7,168	7,840
営業外収益合計	38,793	29,401
営業外費用		
支払利息	11,340	9,730
コミットメントフィー	10,510	12,260
為替差損	-	5,236
その他	2,417	3,140
営業外費用合計	24,268	30,367
経常利益	607,849	708,132
特別利益		
投資有価証券売却益	9	2,304
特別利益合計	9	2,304
特別損失		
固定資産処分損	1,351	-
投資有価証券評価損	-	15,140
特別損失合計	1,351	15,140
税金等調整前四半期純利益	606,507	695,296
法人税等	211,152	230,779
四半期純利益	395,355	464,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,355	464,517

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	395,355	464,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,380	11,158
為替換算調整勘定	47,337	28,182
退職給付に係る調整額	14,440	13,304
その他の包括利益合計	26,516	3,720
四半期包括利益	368,839	460,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,839	460,796
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	606,507	695,296
減価償却費	223,749	279,121
投資有価証券評価損益(は益)	-	15,140
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	171
賞与引当金の増減額(は減少)	123,183	111,984
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,440	31,269
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,229	1,317
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,800	30,400
受取利息及び受取配当金	3,987	4,590
支払利息	11,340	9,730
為替差損益(は益)	2,352	1,643
投資有価証券売却損益(は益)	9	2,304
有形固定資産除却損	1,405	0
売上債権の増減額(は増加)	1,307,856	2,116,566
未成工事支出金の増減額(は増加)	614,583	545,285
たな卸資産の増減額(は増加)	10,707	27,418
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,560	6,192
仕入債務の増減額(は減少)	594,957	812,828
未成工事受入金の増減額(は減少)	23,461	160,238
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,940	199,507
その他	0	1,137
小計	708,028	1,031,671
利息及び配当金の受取額	3,987	4,590
利息の支払額	11,349	11,079
法人税等の支払額	238,655	22,283
法人税等の還付額	-	43,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,046	1,017,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	958,282	118,158
無形固定資産の取得による支出	10,475	6,340
投資有価証券の取得による支出	61,745	2,265
投資有価証券の売却による収入	55,932	4,576
貸付金の回収による収入	231	558
その他	4,177	14,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	978,516	135,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	395,797	1,062,218
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	157,647	195,294
自己株式の取得による支出	27	-
配当金の支払額	91,682	89,847
リース債務の返済による支出	13,095	23,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	833,345	753,604

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,742	6,853
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,113,959	406,306
現金及び現金同等物の期首残高	3,943,043	3,936,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,829,084	3,530,661

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
材料貯蔵品	230,660千円	201,834千円

2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	800,000	1,900,000
差引額	1,700,000	600,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	369,911千円	372,380千円
賞与引当金繰入額	209,192	206,423
役員賞与引当金繰入額	21,500	20,500
退職給付費用	18,826	19,435
減価償却費	55,884	62,638
事業税	13,000	17,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,829,084千円	3,530,661千円
現金及び現金同等物	2,829,084	3,530,661

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,962	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,961	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,983,150	660,346	12,643,497	141,633	12,785,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,983,150	660,346	12,643,497	141,633	12,785,131
セグメント利益	724,984	87,366	812,350	1,586	813,936

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	812,350
「その他」の区分の利益	1,586
全社費用(注)	220,611
四半期連結損益計算書の営業利益	593,325

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,435,181	694,458	14,129,639	98,165	14,227,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,435,181	694,458	14,129,639	98,165	14,227,805
セグメント利益	776,006	157,218	933,225	17,548	950,774

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	933,225
「その他」の区分の利益	17,548
全社費用（注）	241,675
四半期連結損益計算書の営業利益	709,098

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（金融商品関係）

著しい変動はありません。

（有価証券関係）

著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

重要なデリバティブ取引はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円89銭	86円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	395,355	464,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	395,355	464,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。